

## ◆2021年3月期決算説明要旨◆

### ●2021年3月期連結業績

売上高は前年同期比48億24百万円減、2.0%ダウンの2,359億2百万円、営業利益は同15億90百万円増、10.3%アップの170億30百万円、経常利益は同22億86百万円増、15.8%アップの167億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同17億86百万円増、18.6%アップの114億7百万円となった。

リンテック単体と連結子会社の業績については、売上高は単体が前年同期比18億13百万円減、1.1%ダウンの1,580億24百万円、連結子会社が同4億29百万円減、0.4%ダウンの1,209億37百万円となった。営業利益は単体が前年同期比9億35百万円増、10.4%アップの98億94百万円、連結子会社が同4億27百万円増、6.5%アップの69億93百万円となった。

売上高は、単体ではアドバンストマテリアルズ事業部門が半導体・電子部品関連製品の旺盛な需要に支えられ好調に推移した。その他の事業部門は第3四半期に入り受注の回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて総じて低調に推移した。連結子会社ではアドバンストマテリアルズ事業部門の子会社は好調に推移したものの、印刷・情報材、産業工材事業部門の子会社がコロナ禍の影響を受けて総じて低調に推移した。

営業利益は、単体では売上構成の改善により約6億円、パルプ、石化原材料価格などが下落したことにより約21億円、経費抑制で約7億円の増益効果があった。一方で、販売数量の減少、販売単価の下落で約7億円、受注減少に伴う工場の操業差損などで約18億円の減益影響があった。連結子会社ではマディコ社やアセアン地域の子会社は総じて減益となったが、マックタック社の収益改善やアドバンストマテリアルズ事業部門の子会社の増収効果などにより増益となった。

セグメント別では、印刷材・産業工材関連の売上高は、印刷・情報材事業部門が前年同期比17億70百万円減、2.0%ダウンの850億48百万円、産業工材事業部門が49億20百万円減、13.8%ダウンの306億96百万円となった。セグメント全体の売上高は前年同期比66億91百万円減、5.5%ダウンの1,157億45百万円、営業利益は同11億68百万円減の2億39百万円の営業損失となった。

当セグメントの事業部門別売上高の概要については、印刷・情報材事業部門は、シール・ラベル用粘着製品が、国内では食品や通販関連は堅調だったものの、医薬やコスメ・トイレタリー関連で需要が減少したことにより低調に推移した。海外では米国は堅調だったものの、中国やアセアン地域は低調に推移した。産業工材事業部門は、二輪を含む自動車用粘着製品やウインドーフィルムは、第3四半期以降需要が回復したが、期前半の落ち込みをカバーするまでには至らず大幅に減少した。また、各種イベントの延期や中止などに伴い装飾関連フィルムの需要が低調に推移した。

電子・光学関連の売上高は、アドバンストマテリアルズ事業部門が前年同期比76億39百万円増、16.0%アップの552億94百万円、オプティカル材事業部門が同5億93百万円減、1.7%ダウンの336億81百万円となった。セグメント全体の売上高は前年同期比70億46百万円増、8.6%アップの889億76百万円、営業利益は同34億54百万円増、31.5%アップの144億35百万円となった。

当セグメントの事業部門別売上高の概要については、アドバンストマテリアルズ事業部門は5G関連やパソコンおよびスマートフォンなどの需要増加により、半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープともに好調に推移した。オプティカル材事業部門は、光学ディスプレイ関

連粘着製品が、期前半は需要低迷の影響を大きく受けたが、第3四半期に入り大型テレビ用やスマートフォン用などの需要が回復したことにより前年同期並みとなった。

洋紙・加工材関連の売上高は、洋紙事業部門が前年同期比23億1百万円減、13.7%ダウンの144億42百万円、加工材事業部門が同28億78百万円減、14.7%ダウンの167億38百万円となった。セグメント全体の売上高は前年同期比51億79百万円減、14.2%ダウンの311億81百万円、営業利益は同7億62百万円減、21.8%ダウンの27億40百万円となった。

当セグメントの事業部門別売上高の概要については、洋紙事業部門は主力のカラー封筒用紙をはじめ、色画用紙、耐油耐水紙など、全般的に需要低迷の影響を受けて低調に推移した。加工材事業部門は合成皮革用工程紙が第3四半期に入り自動車用で需要の回復が見られたものの、航空機用などの炭素繊維複合材料用工程紙や一般粘着製品用剥離紙が需要低迷の影響を大きく受けた。

### ◆2022年3月期連結業績予想

2022年3月期の世界経済は新型コロナウイルス感染症や米中対立による影響が懸念されるものの、ワクチン接種の進展や各国の経済対策の効果などによって景気は緩やかに回復すると見込んでいる。

このような経営環境の下、2022年3月期の連結業績見通しは、売上高は前年同期比41億円増、1.7%アップの2,400億円、営業利益は5億円増、2.8%アップの175億円、経常利益は7億円増、4.3%アップの175億円、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円増、9.6%アップの125億円と見込んでいる。

なお、2022年3月期の期首より収益認識に関する会計基準を適用するため、連結業績見通しは会計基準適用後の金額となっている。2021年3月期は実績値、2022年3月期は適用後の見通しとしていることから、増減額および増減率は参考値である。収益認識会計基準の適用による売上高の減少額は136億円と見ている。また、4月1日付で取得したデュラマーク社の9か月間の業績を織り込んでおり売上高の増加額は67億円、営業損失が5億円と見ている。

2022年3月期の連結業績見通しについて、売上高は単体が前年同期比64億円減、4.1%ダウンの1,516億円、連結子会社が115億円増、9.5%アップの1,324億円と見込んでいる。営業利益は、単体が前年同期並みの99億円、連結子会社が前年同期比5億円増、7.0%アップの76億円と見込んでいる。単体は、増益要因として販売数量の増加などにより20億円を見込み、一方、減益要因としては原燃料価格の上昇で12億円、人件費など固定費の増加で8億円と見ている。連結子会社は販売数量の増加などで10億円、デュラマーク社の営業損失が5億円と見ている。

セグメント別では、印刷材・産業工材関連の売上高は、印刷・情報材事業部門が前年同期比81億円増、9.2%アップの956億円、産業工材事業部門が同12億円増、4.2%アップの294億円と見ており、セグメント全体の売上高は前年同期比93億円増、8.0%アップの1,250億円、営業利益は同7億円増の5億円と見ている。

当セグメントの事業部門別売上高の見通しについては、印刷・情報材事業部門は、国内外においてQCD強化による販売数量の増加と収益の改善を図っていく。また、北米においては生産能力が限界にあったマックタック社が買収したデュラマーク社の生産能力を生かすことで、粘着紙・粘着フィルムの拡販に注力するとともに、同社のグラフィックフィルム一貫生産体制を取り込むことによって拡販と収益の改善に取り組んでいく。産業工材事業部門は、自動車用粘着製品やウインドーフィルムの需要が回復すると見ているほか、各種イベントの開催に伴い装飾関連フィルムの販売数量も増加すると見ている。なお、収益認

識会計基準の適用による売上高の減少額は、印刷・情報材事業部門で 8 億円、産業工材事業部門で 3 億円と見ている。

電子・光学関連の売上高は、アドバンストマテリアルズ事業部門が前年同期比 57 億円増、10.3%アップの 610 億円、オプティカル材事業部門が同 116 億円減、34.4%ダウンの 221 億円と見ており、セグメント全体の売上高は前年同期比 59 億円減、6.6%ダウンの 831 億円、営業利益は同 3 億円増、1.8%アップの 153 億円と見込んでいる。

当セグメントの事業部門別売上高の見通しについては、アドバンストマテリアルズ事業部門は半導体・電子部品関連製品の旺盛な需要が継続すると予想されることから、半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは引き続き好調に推移すると見ている。オプティカル材事業部門は、光学ディスプレイ関連粘着製品で大型テレビ用およびスマートフォン用などの中小型向けの需要が引き続き堅調に推移すると見ている。なお、収益認識会計基準の適用による売上高の減少額は、アドバンストマテリアルズ事業部門は軽微であり、オプティカル材事業部門は 120 億円と見ている。

洋紙・加工材関連の売上高は、洋紙事業部門が前年同期比 3 億円減、1.7%ダウンの 142 億円、加工材事業部門が同 10 億円増、5.7%アップの 177 億円と見ており、セグメント全体の売上高は前年同期比 7 億円増、2.3%アップの 319 億円、営業利益はパルプを含む原燃料価格上昇の影響を受け 5 億円減、20.5%ダウンの 17 億円と見ている。

当セグメントの事業部門別売上高の見通しについては、洋紙事業部門は、色画用紙で幼稚園や小学校などでの需要が回復すると見ているほか、耐油耐水紙ではファストフード店などでの需要増加や脱プラ対策による食品容器への採用が見込まれる。加工材事業部門は、自動車用などの合成皮革用工程紙の需要回復が見込まれるほか、スポーツ・レジャー用の炭素繊維複合材料用工程紙の需要が増加すると見ている。なお、収益認識会計基準の適用による売上高の減少額は、洋紙事業部門で 5 億円、加工材事業部門は軽微と見ている。

2021 年 3 月期の設備投資額は、前期の 129 億円に対し 33 億円減少の 96 億円となった。主な内容としては、吾妻工場での剥離フィルム塗工設備、熊谷工場での剥離紙塗工設備、温室効果ガス削減対応設備、マディコ社での生産拠点再構築などがあった。2022 年 3 月期は、三島工場 土居加工工場での剥離フィルム塗工設備、熊谷工場での剥離紙塗工設備、温室効果ガス削減対応設備への投資を行うことなどにより計 120 億円の設備投資を予定している。2021 年 3 月期の減価償却費は、前期の 95 億円に対し 1 億円減少の 94 億円となった。2022 年 3 月期は 97 億円を見込んでいる。2021 年 3 月期ののれん償却額は前期の 33 億円に対し 2 億円減少の 31 億円となった。2022 年 3 月期は 30 億円を見ている。2021 年 3 月期の研究開発費は前期の 79 億円に対し 3 億円減少の 76 億円となった。2022 年 3 月期は 80 億円を見込んでいる。

配当予想については、当社の利益配分に関する基本方針に基づき 2021 年 3 月期は年間配当金 78 円とし、連結配当性向は 49.4%となった。2022 年 3 月期の年間配当金は連結当期純利益予想 125 億円、1 株当たり当期純利益 172 円 91 銭を前提に、1 株当たり年間配当金 78 円を予定している。これにより連結配当性向は 45.1%になると見ている。

以上